

2024年6月3日

各位

株式会社 北陸銀行

地域活性化事業における 企業版ふるさと納税の寄附仲介の実績について
～ ほくりくONEチームプロジェクト “のとのWA” ～

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行（頭取 中澤 宏）は、2023年7月より地域社会および地域経済全体に向けた支援として「地域活性化事業」の取り組みを開始しております。

事業に先行して開始した地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）活性化業務においては、5月31日現在、契約自治体数：29自治体、寄附仲介件数：300件、寄附仲介金額：250百万円に達し、多くの取引先企業さまの善意を繋ぐことができました。心より感謝申し上げます。

当行は、今後も経営理念である「地域共栄」のもと、地域社会および地域経済全体が発展する取り組みを積極的に行ってまいります。

記

1. 地方創生応援税制活性化業務における取組実績について

[スキーム]



契約自治体	富山県（11自治体）	富山市、高岡市、射水市、魚津市、氷見市、滑川市、砺波市、南砺市、上市町、立山町、朝日町
	石川県（10自治体）	七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、内灘町、志賀町、宝達志水町
	福井県（5自治体）	鯖江市、越前市、坂井市、永平寺町、南越前町
	北海道（3自治体）	旭川市、江別市、釧路町

寄附仲介件数	寄附仲介金額
300件	250百万円

2024年5月31日現在

本業務は、自治体の地方創生応援税制の対象事業に関する情報を、寄附を検討する当行のお客さまに提供することで民間企業の本制度の活用を促進するとともに、ひいては官民連携事業の創出を通じた地方創生の推進を図ることを目的としたものです。

「令和6年能登半島地震」の被災自治体の復旧・復興を願う寄附に関しては、「のとのWA」の活動として当行に關係するステークホルダーの皆さまと一体で取り組んでおり、銀行として収受する仲介手数料相当額の全額を自治体に寄附しております。



2. 該当する SDGs の目標



SDGs は Sustainable Development Goals の略称で、2015 年に国連で採択された 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。ほくほくフィナンシャルグループは、2019 年 4 月に「SDGs 宣言」を表明しました。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

北陸銀行 コンサルティング営業部 地域活性化チーム TEL(076)423-7111